

企業の 58.0%が 設備投資を計画、 先行き不安で 2 年連続低下

「予定していない」企業
半数近くが「先行きが見通せない」が理由

埼玉県・2025 年度の設備投資に関する企業の意識調査



本件照会先

丸山昌吾、梅林政文
帝国データバンク
大宮支店情報部
048-729-7702(直通)
Email:info.ohmiya@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/06/24

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年度に設備投資計画が『ある』企業の割合は前年比 2.0 ポイント減の 58.0%となり、2 年連続で低下した。予定している設備投資の内容は「設備の代替」が 60.2%で最も多く、「既存設備の維持・補修」が 30.3%で続いた。主な資金調達方法は「自己資金」が 52.8%で最も高く、金融機関からの借入れ(長・短)は 36.4%であった。他方、設備投資を「予定していない」企業は前年比 0.5 ポイント減の 35.4%、その半数近くが「先行きが見通せない」ことを理由にしている。

※調査期間:2025 年 4 月 16 日～4 月 30 日(インターネット調査)

調査対象:埼玉県内の企業 1001 社、有効回答企業数は 398 社(回答率 39.8%)

企業の 58.0%で設備投資の計画が『ある』 前年比 2.0 ポイント低下、2 年連続で前年を下回る

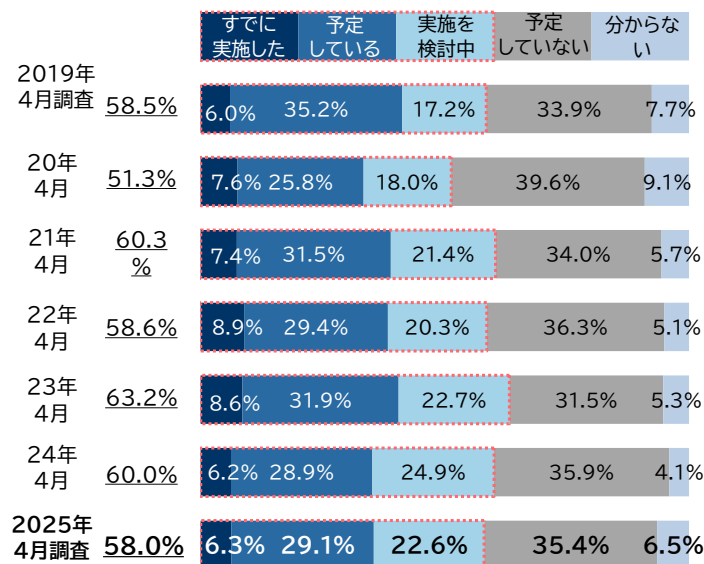
2025 年度(2025 年 4 月～2026 年 3 月)に設備投資を実施する予定(計画)があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』(「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)と回答した企業は 58.0%となり、前年(2024 年度の設備投資計画、2024 年 4 月に実施)から 2.0 ポイント減少して、2 年連続で低下した。これは、全国の 57.4%と比べると 0.6 ポイントと若干上回っている。他方、設備投資を「予定していない」企業は 35.4%で、前年から 0.5 ポイント低下。全国の 34.4%と比べると 1.0 ポイント上回っている。

2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業では、設備投資予定額は平均で 1 億 1819 万円¹となり、前年(1 億 2705 万円)から 886 万円減少した。

設備投資の予定(計画)が『ある』企業の割合を規模別にみると、「大企業」は 76.6%となり前年から 3.0 ポイント低下した。「中小企業」は 55.6%となり前年から 1.9 ポイント低下、うち「小規模企業」は 44.6%となって前年から 2.4 ポイント低下した。「大企業」は 7 割台を維持する一方、「中小企業」は 5 割台、「小規模企業」は 4 割台にとどまり、規模が小さくなるほどその割合が小さくなる傾向が続いている。また、設備投資の予定(計画)が『ある』企業は、全体で前年から低下したことに加え、規模別でみてもすべての規模で前年比低下となり、企業の慎重な姿勢がうかがえる結果となった。

企業の設備投資計画

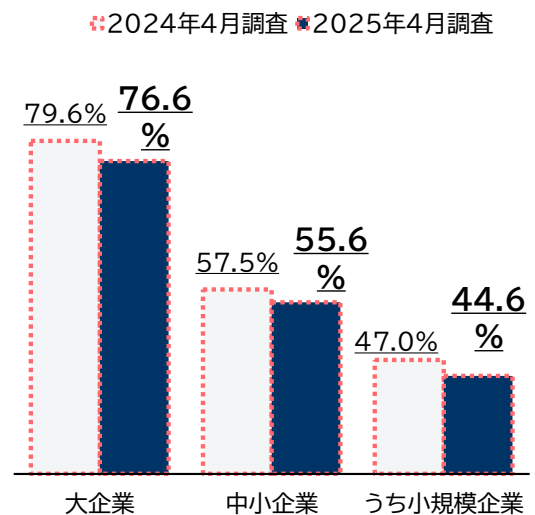
設備投資計画の推移



注1: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、必ずしも100とならない。また、内訳も必ずしも一致しない

注2: 下線の値は設備投資計画が『ある』(赤枠が指す「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計)割合

設備投資計画『ある』割合～規模別～



¹ 各選択肢の中間値に各回答者数を乗じて加算したものを全回答者数で除して算出した(ただし、「分からない」は除く)

「設備の代替」が 60.2%でトップ 「デジタル投資」の割合は「中小企業」が「大企業」を上回る

2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対し、予定している設備投資の内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が 60.2%でトップとなった(複数回答、以下同)。

次いで、「既存設備の維持・補修」が 30.3%、「省力化・合理化(省人化なども含む)」が 22.9%、「増産・販売力増強(国内向け)」が 19.5%と続いた。

「情報化(IT 化)関連(AIなど)」、「DX(デジタルトランスフォーメーション)」のいずれかを選択した、『デジタル投資』を検討している企業は 28.1%となった。規模別では、「大企業」が 27.8%に対し、「中小企業」は 28.2%となり、「中小企業」が 0.4 ポイントとわずかに上回った。全国の『デジタル投資』を検討している企業は 32.8%で、埼玉県の 28.1%はそれを 4.7 ポイント下回った。

予定している設備投資の内容 ～上位 10 項目～(複数回答)

		(%)		
		2025年度設備投資の内容 (2025年4月調査)		
		全体	大企業	中小企業
1	設備の代替(入れ替えや交換、更新など)	60.2	61.1	60.0
2	既存設備の維持・補修	30.3	33.3	29.7
3	省力化・合理化(省人化なども含む)	22.9	22.2	23.1
4	増産・販売力増強(国内向け)	19.5	25.0	18.5
5	情報化(IT化)関連(AIなど)	18.6	16.7	19.0
6	DX(デジタルトランスフォーメーション)	15.2	16.7	14.9
6	事務所等の増設・拡大(建替え含む)	15.2	13.9	15.4
8	新製品・新事業・新サービス	11.3	11.1	11.3
9	省エネルギー対策(燃費改善、環境対策、脱炭素化対応など)	6.9	8.3	6.7
10	試作品開発	5.6	2.8	6.2
10	物流関連(倉庫等)	5.6	11.1	4.6

注1: 網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2: 母数は2025年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業231社

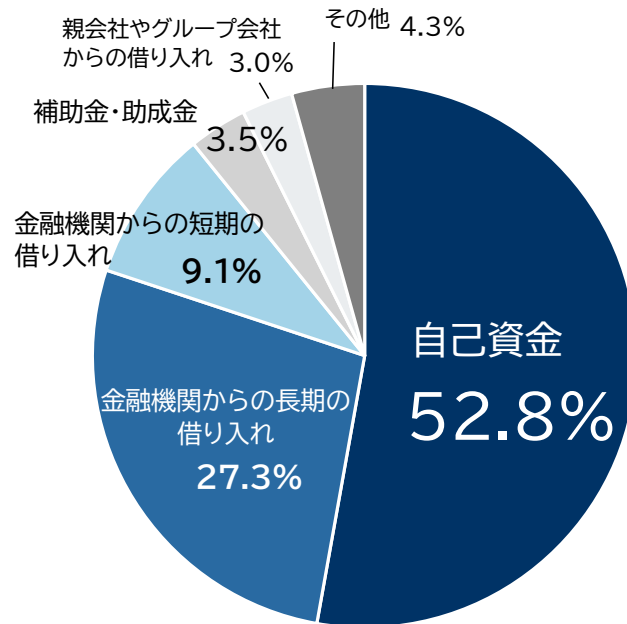
主な資金調達方法、「自己資金」が 52.8%でトップ 金融機関からの借り入れは 36.4%

2025 年度に設備投資の予定(計画)が『ある』企業に対して、主な資金調達方法を尋ねたところ、「自己資金」が 52.8%で最も高かった。他方、金融機関からの「長期の借り入れ」は 27.3%、「短期の借り入れ」9.1%となり、金融機関からの調達率は 36.4%となって、「自己資金」を大きく下回った。

また、「補助金・助成金」は 3.5%、「親会社やグループ会社からの借り入れ」は 3.0%となり、いずれも小さかった。

「自己資金」および金融機関からの借り入れ(長短)を全国と比較してみると、「自己資金」は埼玉(52.8%)は全国(57.6%)を 4.8 ポイント下回った一方、金融機関からの借り入れは埼玉(36.4%)が全国(29.0%)を 7.4 ポイント上回った。埼玉県企業は設備投資に際し自己資金で賄うケースが多いものの、他の都道府県と比べ金融機関からの借り入れを多く利用している状況がみられた。

主な資金調達方法



注2:「その他」は、「取引先などからの借り入れ」「社債等による直接調達」「クラウドファンディング」「未定」「分からない」「未回答」も含む

設備投資を行わない理由、「先行きが見通せない」が 53.2%でトップ 特に中小企業の先行きへの懸念大きい

2025 年度に設備投資を「予定していない」企業に対して、設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が 53.2%で最も高くなった。次いで、「現状で設備は適正水準である」が 24.8%で2割台、以降は1割台以下となり、「設備投資にかかるコストの上昇」が 15.6%、「自社に合う設備が見つからない」が 14.9%、「借り入れ負担が大きい」が 14.2%、「手持ち現金が少ない」が 13.5%で続いた。

前年との比較でみると、最も高くなった「先行きが見通せない」は前年(44.0%)から 9.2 ポイントと大きく上回っている。また、規模別でみると、「先行きが見通せない」は中小企業(53.7%)が大企業(42.9%)を 10.8 ポイント上回り、中小企業の先行きへの懸念は大きい。一方、「設備投資にかかるコストの上昇」や「借り入れ負担が大きい」では、それぞれ「大企業」が「中小企業」を大きく上回っており、コスト意識に関しては大企業が敏感な姿勢をみせている。

設備投資を予定していない理由 ～上位 10 項目～（複数回答）

		2025年度予定していない理由 (2025年4月調査)			(%) 2024年度 (2024年4月調査)
		全体	大企業	中小企業	全体
1	先行きが見通せない	↑ 53.2	42.9	53.7	44.0
2	現状で設備は適正水準である	↓ 24.8	28.6	24.6	30.0
3	設備投資にかかるコストの上昇	- 15.6	28.6	14.9	-
4	自社に合う設備が見つからない	↓ 14.9	14.3	14.9	17.3
5	借入れ負担が大きい	↓ 14.2	28.6	13.4	16.7
6	手持ち現金が少ない	↓ 13.5	14.3	13.4	15.3
6	人件費の高騰による利益率の低下	- 13.5	14.3	13.4	-
8	投資に見合う収益を確保できない(コスト上昇は含まない)	- 12.1	0.0	12.7	-
9	金利引き上げの影響	- 10.6	14.3	10.4	-
10	投資のための借入見通しが立たない	↑ 9.9	14.3	9.7	7.3
10	原材料・エネルギー価格の高騰による利益率の低下	- 9.9	0.0	10.4	-

注1: 網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す
注2: 母数は2025年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業141社。2024年4月調査は150社
注3: 矢印は、各項目について2024年度より増加(減少)していることを示す

まとめ

本調査の結果、2025 年度は企業の 58.0%が設備投資の予定(計画)が『ある』としているが、その割合は 2 年連続で低下しており、全体として慎重な姿勢がうかがえる。企業規模間では例年同様の差異が表れており、規模が小さくなるほど設備投資に消極的な姿勢がみられる。具体的な投資内容は、設備の代替など更新需要が圧倒的に高く、深刻化している人手不足への対応や業務効率化を目的とした省力化投資、および、デジタル投資関連も上位にはあがったものの、デジタル投資に関しては、埼玉県は全国に比べその割合が低くなっている。

設備投資を「予定していない」企業は 35.4%となり、前年から 0.5 ポイント低下した。その理由を聞くと、「先行きが見通せない」が半数を超えた。今年に入ってアメリカ・トランプ政権による関税政策が世界経済のかく乱要因となっており、製造業を中心に景気見通しは不透明な情勢が続いている。足下の業況が急激に悪化しているわけではないとしても、「様子見」といった表現に代表されるように、設備投資に関しても控えめな態度を取る企業は少なくない。これは、金利の先高観による資金調達コストの上昇とも重なる部分であり、いずれにしても企業は慎重な姿勢を強めている。

設備投資を取り巻く環境が良好といえない状況が続くなか、補助金の補助率や対象範囲の拡大など、制度の充実を希望する声は少なくない。設備投資に対する消極姿勢の影響が景気の動向に強く表れる前に、国には多岐にわたる支援策・促進策の強化が求められる。

<参考> 企業からの声

- ・投資については、基本更新投資となるが、工事関係の原価高騰により総額が増加傾向にある（中小企業、小売）
- ・設備機械はとくに耐用年数を過ぎているが、なかなか思い切った設備更新までは考えられない（中小企業、製造）
- ・パソコン等の買換えについては、利益が多少上がったタイミングで買い換えることにしている。入れ替えに伴う初期設定等も大変なので（小規模企業、不動産）
- ・やっていきたいのだが、米国と中国の動きによる業界や顧客の動きを見極める必要があり、躊躇している（中小企業、製造）
- ・とにかく先が読みにくい状態で、設備投資の意欲は数カ月前と比較すると、明らかに低下している（中小企業、製造）
- ・前期は稼働・単価とも上昇したので資金的に余裕ができた。前期末から今期にかけて客室のリニューアルに力を入れている（中小企業、サービス）
- ・人材不足もあり、人手がかからない自動化設備の導入を実施する。また、競争力強化の為に最新の設備導入も行う（中小企業、製造）
- ・事業拡張に伴い本社移転を検討中（大企業、建設）
- ・厳しい環境下、積極的な投資には踏みきれない。当面は既存設備の維持補修と省エネ投資が中心になる（中小企業、製造）